

**令和2年国勢調査有識者会議 広報・環境ワーキンググループ会合（第3回）**  
**議事要旨（未定稿）**

1 日 時 令和元年12月20日（金）10:00～12:00

2 場 所 総務省第二庁舎 7階中会議室

3 出席者

（有識者会議構成員）

太田真嗣委員、加藤久和委員、玄田有史委員、萩原雅之委員、廣松毅委員

（統計局出席者）

阿向国勢統計課長、水澤国勢統計課環境整備企画官、金子指導担当課長補佐、柳沼特命担当課長補佐、清調査区・オンライン調査担当課長補佐、永井審査・研究分析担当課長補佐、坂本統計専門官、狼広報・環境整備担当統計専門官、松本広報・環境整備担当統計専門職

4 議 題

- (1) 広報戦略に資するターゲット分析について
- (2) 企業・団体とのコラボレーションについて
- (3) 広報の総合企画について
- (4) その他

5 議事の概要

（議題1 広報戦略に資するターゲット分析について）

事務局よりターゲット分析を実施した主な結果として、国勢調査の名前を知らない方も一定数存在するため、国勢調査の基本的な情報を認知していただいた上で、「調査結果の身近な利活用方法」、「回答の義務」、「回答はそれほど手間でないこと」を訴えることが回答喚起になることなどを説明した。

○認知度の低さに驚いた。対象者1はそもそも国勢調査を知らない人が多いということか。

⇒聞き取り調査となってしまった人でも回答を拒否しているわけではなく、そもそも調査のことを知らない人が多いということがわかった。今回のアンケート調査では、国勢調査について認知してもらうことで過半数が回答意向となったので、まずは調査についての基本的な情報と回答義務について認知してもらうことが重要と考える。

○今回のアンケート調査やグループインタビューの結果は貴重なものであると感じた。対象者1と対象者3については、3つの層に分類出来ると考える。1つ目は不信感層。つまり、国に対する一定の不信感がある層である。この層については、回答へのハードルが大変高く、出来ることには限界があると思われる。2つ目は無関心層。不信感があるわけではなく、国勢調査に関心がない層である。この層に対してはメリット等を伝えれば、効果があると思われる。3つ目は消極的層。不信感があるわけでも、関心がないわけでもなく、回答を面倒と考える層である。調査結果をみる限り、不信感層が圧倒的に多いというわけではないので、2つ目、3つ目の層にターゲットを絞って広報を行うとよいと考えられる。

○「国勢調査」の名前を知らない人ほど回答をしないのではないかと思った。調査の意義や回答方法を伝えるより、まずは名前を知ってもらうことが重要である。国勢調査の活用方法を伝える際は、今までのような大きな話ではなく、個人レベルの身近な話で何に役立つかを伝える必要があると感じた。

- アンケートモニターは元々インターネットを使用する人であり、オンライン回答には親和性があるはずだが、その人たちの中でもオンライン回答をしないとやっているのはどういうことか、きちんと解釈することが必要である。

### (議題2 企業・団体とのコラボレーションについて)

- 団体に依頼した場合、どのように加盟会社の末端まで情報を届けるかが課題である。社内での周知方法としては、メールの一斉配信や社内放送、イントラネットへの掲載等が考えられるが、そういった具体例を示さないと、情報が窓口で止まってしまう恐れがある。  
具体的なターゲットに向けては、電車の車内放送やスマートフォンアプリで広報を行う等、どこで情報に接触するか、一日の行動に基づいた広報を行うことが効果的と考えられる。
- 広報大使、インフルエンサーをうまく起用できれば、訴求力が高まる。  
⇒一言で言えば、ある種のムーブメントを起こしたいと考えている。みんなが感心を持っている状況を作りだし、他の人たちにも感じてもらえるような環境作りをしたい。
- 企業に依頼する際は、優先順位をつけて具体的な提示をすると検討しやすく、伝わりやすいのではないか。
- サポーター企業には、社員への周知だけではなく、CSRの取組として無償広報をお願いしてもよいのではないか。若者はコンビニをよく利用するので、コンビニのレシートに文字を入れてもらう等お願いしてもよいと思う。

### (議題3 広報の総合企画について)

- 前回オンライン回答を行ったことで、ペーパーレスにはなったのか。オンライン回答をすることで無駄な資源を使わないというようなメリットをうちだすのがよいのではないか。  
⇒オンライン回答のメリットとして、郵送が減り、排出されるCO2が減るというメリットがある。
- 大学でも学生に情報を伝えるのがとても難しい。紙でもダメ、イントラネットに掲載してもダメ、メールで送ってもダメ。結局顔を合わせて説明するのが一番である。若い人に情報を伝えるのは大変だと感じる。
- 回答の義務について、知ってもらった方がよいとは思いますが、打ち出しすぎると、かえって国に対する不信感を生むのではないかと。国が勝手にやっていると思われるかもしれないので、諸外国でも行われていることを伝えることで、不信感を軽減できると考えられる。
- 国勢調査は、日本に暮らすすべての人の声を聞くためのものなど情に訴えるような広報もよいのではないか。
- 最近、防災意識が高まっているので、国勢調査は防災にも必要、自分自身の安全を守るための国勢調査ということ伝えるとよいのではないか。
- ペーパーレスを打ち出すのはよいと思うが、全面に押し出すと紙でやりたいのにと批判がでるおそれもあるので、いろいろな方法で回答できますと伝えたい方がよいのではないか。

以上  
<文責：事務局（今後、修正することがあり得ます。）>